

# 行方市(なめがたし)

 市章 〒 311-3892 〈住所〉 行方市麻生1561番地9 〈TEL〉 0299-72-0811 〈FAX〉 0299-72-2174 〈HP〉 <a href="http://www.city.namegata.ibaraki.jp">http://www.city.namegata.ibaraki.jp</a> 〈e-mail〉 <a href="mailto:name-seisaku@city.namegata.lg.jp">name-seisaku@city.namegata.lg.jp</a>	法人番号	8000020082333			
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業		
特定防衛施設	退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム 火葬場 共同研修 介護認定審査会 こみ処理施設建設	法適用(上水) 法非適用(公共下水道 特定環境下水 農業集排水) 特定地域生活排水			
類型	I-O	地方公共団体コード	082333	面積	222.48 km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(平成30年5月1日現在)

長	すずき しゅうや 鈴木 周也 (46歳)	任期	平成33年10月1日
		就任回数	2期目
副市長	武内 康彦		

### ②議会(平成30年5月1日現在)

議長	鈴木 義浩	副議長	宮内 守		
任期	平成31年4月25日	条例定数	20人	現議員数	20人
党派別	公明1人, 無所属19人				

### ③職員数(平成29年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業会計関係
	334	299	235		
一般行政職の平均給料月額	3,278 百円	ラスパイルズ指数	97.5	地域手当補正後ラス指数	97.5
全職員数の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日		
	367	353	344		

### ④機構図(平成30年4月1日現在)

<市長> — <副市長> —

秘書室

総務部 — 総務課, 財政課, 税務課, 収納対策課

企画部 — 企画政策課, 情報政策課

市民福祉部 — 国保年金課, 健康増進課(子育て世代包括支援センター) 総合窓口課

福祉事務所 — 社会福祉課, こども福祉課, 介護福祉課(地域包括支援センター)

建設部 — 都市建設課, 道路維持課, 下水道課

経済部 — 農林水産課(農業振興センター・6次産業推進室), 商工観光課, 環境課(環境美化センター, 有機肥料供給センター)

会計管理者 — 会計課

<水道事業> — 水道課

<市議会> — 議会事務局

<農業委員会> — 農業委員会事務局

<教育長> —

<教育委員会> — 学校教育課(学校給食センター, 幼稚園, 小学校, 中学校), 生涯学習課(スポーツ推進室, 公民館, 図書館)

## <概要>

### ①沿革

平成17年9月2日 合併 麻生町 北浦町 玉造町
-----------------------------

### ②地勢・風土等

茨城県の南東部に位置し、東京都心から約70km、県都水戸市から約40kmの距離にある。面積は166.33km<sup>2</sup>で、霞ヶ浦と北浦を含めると222.48km<sup>2</sup>、東西約12km、南北約24kmの形状となっており、北は鉾田市と小美玉市、南は潮来市に隣接し、東は北浦、西は霞ヶ浦(西浦)に面している。内陸部は標高30m前後の行方台地により形成されており、霞ヶ浦沿岸部は概ねなだらかで連続的な稜線であるのに対し、北浦沿岸部は比較的起伏に富んでいる。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	19,712	18,463	17,213	16,581
	女	20,323	19,148	17,696	16,933
	合計	40,035	37,611	34,909	33,514
世帯数	11,313	11,346	11,115	11,160	

### ④有権者数(平成30年3月1日現在) ⑤高齢人口割合(H30.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 32.5%
	14,983	15,148	30,131	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	1,100 億円	住民所得	1,020 億円
		人口1人当り住民所得	2,921 千円

### ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	15,664 14.2%	4,361 22.9%
第2次	28,592 26.0%	5,398 28.3%
第3次	65,026 59.1%	9,305 48.8%
総額・総数	110,043 —	19,200 —

### ③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成27年2月1日)	農家数 3,239	うち専業農家戸数 795	農業就業人口 4,266
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数 109	従業者数 2,920	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31) 46,397
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 353	従業者数 1,983	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 43,206

### ④特産物

60品目を超える農産物(サツマイモ、セリ、エシャレット、春菊、イチゴ、水菜、わさび菜、チンゲンサイ、みつば、レンコン、大葉、トマト、香葉(ジャンサイ)、米他)、豚肉、鶏卵、霞ヶ浦水産加工品(鯉、鮒、ワカサギ、川エビ、ハゼ、シラウオ)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	19,267,289	17,704,802	△ 8.1
歳出	18,579,354	17,120,865	△ 7.9
形式収支	687,935	583,937	-
実質収支	524,248	430,617	-
単年度収支	△ 158,709	△ 93,631	-
実質単年度収支	△ 74,507	△ 39,142	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	17,705	-	△ 1,562	△ 8.1
地方税	3,808	21.5	144	3.9
地方交付税	6,207	35.1	△ 49	△ 0.8
国庫支出金	2,044	11.5	△ 508	△ 19.9
地方債	1,466	8.3	△ 552	△ 27.4
うち臨財債	536	3.0	△ 123	△ 18.7
その他	4,180	23.6	△ 597	△ 12.5
うち繰入金	395	2.2	△ 342	△ 46.4
<b>歳出</b>	17,121	-	△ 1,458	△ 7.8
義務的経費	7,332	42.9	218	3.1
人件費	2,857	16.7	△ 23	△ 0.8
扶助費	2,698	15.8	143	5.6
公債費	1,777	10.4	98	5.8
投資的経費	2,601	15.2	△ 1,597	△ 38.0
普通建設事業費	2,601	15.2	△ 1,597	△ 38.0
うち補助	592	3.5	△ 1,184	△ 66.7
うち単独	1,996	11.7	△ 393	△ 16.5
その他の経費	7,188	41.9	△ 79	△ 1.1
うち繰出金	2,101	12.3	△ 71	△ 3.3

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.17)
連結実質赤字比率	- % (18.17)
実質公債費比率	7.2 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	72.1 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.426	[0.697]
経常収支比率	86.7 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	10,890 百万円	[15,216]
地方債現在高(A)	19,945 百万円	[24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	1,611 百万円	[4,655]
積立金現在高(C)	5,856 百万円	[7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,700 百万円	[22,096]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,561,404 ( 38.9 )	1,498,051 ( 39.3 )	95.9 [95.3]
市町村民税・法人 (構成比)	150,320 ( 3.7 )	146,111 ( 3.8 )	97.2 [98.4]
固定資産税 (構成比)	1,879,323 ( 46.8 )	1,766,665 ( 46.4 )	94.0 [94.8]
市町村税合計 (国保除く)	4,012,735	3,808,499	94.9 [95.5]

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	4 校	プール	1 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	22 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	16 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	16.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	45.5 %
公営住宅	145 戸	上水道等普及率	94.7 %
公民館等	18 か所	污水处理普及率	57.2 %
体育館	3 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
なめがた情報発信まちづくり活性化事業	H28 ~	「なめがたエリアテレビ」を利用した情報発信による地域活性化、さらにコンテンツを活用した健康寿命の延伸、雇用の拡充など各種事業との連携展開を図る。	25
新公共交通システム事業	H27 ~	市民生活に必要な移動手段を確保するため、デマンド型コミュニティバスのほかにスクールバスを活用した市営路線バス、広域路線バスの実証運行を行い、新たな路線網と拠点の整備を図る。	61
子育て世代包括支援センター事業	H29 ~	妊娠期からの子育てサポートを行い、子育て相談窓口の一元化を図る。子育て応援事業を実施し、子育て家庭の支援をする。	9
6次産業推進事業	H29 ~	東京農業大学との包括連携事業により、加工や流通、販売などの付加価値を地域に取り入れ、地域資源を生かした6次産業化を目指す。	4
定住化促進事業	H27 ~	相談窓口のワンストップ化、WEBサイトからの情報発信、定住体験イベント等の開催により行方市への理解度を高める。また、定住応援助成金を増額する。	19

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題等>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農拡大や後継者育成</li> <li>・地域の安全・安心のネットワーク体制の整備</li> <li>・地域医療体制の充実</li> <li>・新しい地域経営の仕組みづくり</li> <li>・定住者の受け入れ基盤の整備</li> <li>・公共施設の再編に伴う公共交通網の整備</li> <li>・市民主体となる公共施設の運営、活用</li> <li>・切れ目のない育児相談体制の充実</li> <li>・市民目録による情報発信の推進</li> </ul>	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災対応型エリア放送を活用した情報発信</li> <li>・総合戦略推進事業</li> <li>・地域おこし協力隊事業</li> </ul>	